



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2876 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.jc-comsa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 隆 介
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野田 忠 克
 TEL (03)5722-7261

決算取締役会開催日 平成18年11月24日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	10,262	3.3	121	232.8	40	—
平成17年9月中間期	9,935	5.8	36	△71.3	△2	—
平成18年3月期	20,403		47		△62	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	△20	—	△2	59	—	—
平成17年9月中間期	△292	—	△36	82	—	—
平成18年3月期	△378		△47	64	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 4百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,954,617株 17年9月中間期 7,948,044株 18年3月期 7,950,048株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成18年9月中間期	12,744		2,164		17.0	271	86	
平成17年9月中間期	11,623		2,256		19.4	283	76	
平成18年3月期	11,835		2,197		18.6	276	29	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,962,040株 17年9月中間期 7,951,740株 18年3月期 7,952,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	319		△290		176		1,838	
平成17年9月中間期	142		△113		△633		1,620	
平成18年3月期	382		△945		△29		1,632	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	20,050		200		60	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円52銭

※平成18年5月23日発表の通期の業績予想に変更はありません。

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

消費動向、競合状況、為替の変動等に係わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

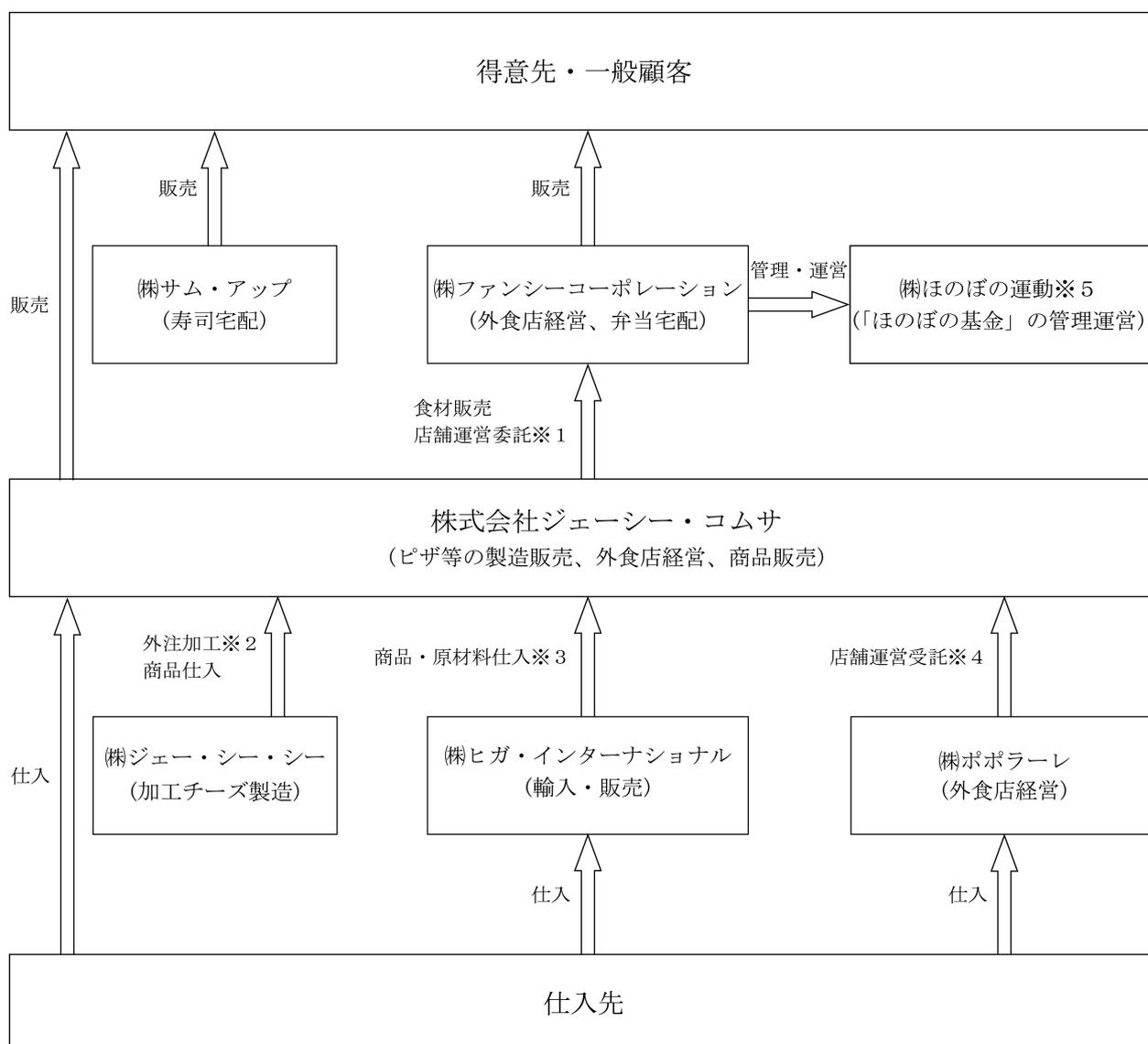
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、「ピザ、エスニックブレッド及び関連製品の製造、ピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配」等を行っており、その構成及び事業内容は次のとおりであります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）	ピザ等の製造販売、外食店経営、その他商品の販売
株式会社サム・アップ（連結子会社）	寿司宅配
株式会社ファンシーコーポレーション（連結子会社）	外食店経営、弁当宅配
株式会社ジェー・シー・シー（持分法適用関連会社）	加工チーズの製造・販売
株式会社ポポラーレ（持分法適用関連会社）	外食店経営
株式会社ヒガ・インターナショナル（関連当事者）	食品等の輸入販売
株式会社ほのぼの運動（持分法非適用非連結子会社）	「ほのぼの基金」の管理、運営



- (注) ※1. 株式会社ファンシーコーポレーションに対して、当社は外食店の一部について運営を委託しております。
 ※2. 株式会社ジェー・シー・シーに対して、当社は原材料の有償支給を行いその製品を仕入れております。
 ※3. 株式会社ヒガ・インターナショナルから、当社は商品・原材料を仕入れております。
 ※4. 株式会社ポポラーレと、当社は、マスターフランチャイズ契約を締結しております。
 ※5. 株式会社ほのぼの運動は、株式会社ファンシーコーポレーションの持株比率100%会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「素材」「本物のおいしさ」「安心・安全」にこだわり、日本の食シーンが“おいしい笑顔”に溢れ、“食”が人の暮らしと生活を豊かに創造するお手伝いを通して、社会に貢献できるエクセレントカンパニーへ、そして、更に大きく成長するためのチャレンジ精神を持ち続け、その実現に向けて邁進する“Good for the community”を原点としております。

ピザを中心としたメーカー機能と、外食機能の結合による総合力を生かした“おいしさ広がる食のネットワーク”により、“食の伝導師”としての役割を果たして利益をあげ企業価値を高めていくことを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の継続的発展のために、財務体質を更に強化し将来に備えるとともに、株主に対する適正かつ安定的な利益の還元を経営の重要政策として位置付けております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは下記の指標を目標としております。

総資産経常利益率 (ROA) 6.5%

株主資本比率 35.0%

売上高利益率も重要であります。効率よく利益の極大化を図っていくことが企業存続の絶対的な条件であり、利益と効率の総合指標であるROAを重視しております。また、経営の安定化のために、株主資本比率は欠くことのできない指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

自社生産のピザをはじめとする食材を、当社グループの店舗や外食ルートを通じて消費者に供給する一方、その情報を製品作りに活かすことにより、合併のシナジー効果を十分に発揮し、食品市場における当社グループの地位を確固たるものにしていくことを最大の目標としております。

ピザ関連事業においては、多様化する消費者ニーズに対応すべくエスニックブレッドの生産能力を増強しこの市場におけるトップシェアを目指すとともに、厳選素材のベーシックピザの重点販売による利益の増大を図ります。

外食事業部門においては、本物志向に対応する農場レストラン「ハーベスター八雲」における「スローライフ」コンセプトの拡充発展と既存の焼き鳥ビジネスの一層の磨きこみ、イタリアンレストラン「ポポラマーマ」の店舗展開並びに「ほのぼのお好み鯛焼き本舗」のフランチャイズ展開を含め夫々の規模拡大を図ります。

(5) 会社の対処すべき課題

- ①高収益製品への「選択と集中」並びに生産、物流、在庫管理、営業の効率向上による飛躍的な収益力の向上。
- ②外食事業における、消費者ニーズを的確に捉えたメニュー開発、並びに各ブランドにおける急速なフランチャイズ展開。
- ③「ISO9001」の全工場認証拡大を始めとする品質管理の強化と、食材の安定確保、トレーサビリティの確立。
- ④内部統制システム構築による、グループ全体にわたるリスク管理体制の整備拡充並びに効率向上のための各業務の一層の標準化

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者取引は、株式会社ヒガ・インターナショナル(当社代表者の二親等内の傍系会社)と山田勝重氏(当社監査役が山田法律特許事務所の代表)との取引が該当します。当社は、株式会社ヒガ・インターナショナルから、輸入の商品・原材料の仕入を行っており、その取引条件は一定率の手数料に基づく基本契約によっております。また、山田勝重氏に対する顧問弁護士料については報酬契約に基づき、法的手続きに係る手数料については報酬規定に基づいております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際的な原油価格の高騰や金利上昇局面などの懸念材料があるものの、個人消費の回復や為替の影響で景気は拡大基調を続けているといわれています。

当社グループの属する食品、外食業界におきましては、食品の品質面に対する消費者の関心が高まる一方、いわゆる消費・嗜好の二極化構造の拡大などにより市場への対応力が問われる状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の拡大強化」を基本方針として、業績の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10,262百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面では、営業利益が121百万円（前年同期比232.8%増）経常利益が40百万円（前年同期は2百万円の経常損失）でしたが、最終損益では、特別損失等の影響により20百万円の間純損失（前年同期は292百万円の間純損失）となりました。

事業の各セグメント別の取組み状況は次のとおりであります。

① ピザ関連事業の概況

ピザ関連事業においては、専業メーカーの強みを生かしたピザクラストのアイテムと「プレーン」を基本概念とした「ベーシックピザ」シリーズの販売を増加し、これにより工場の生産性向上とシナジーの効果をあげる取組みを展開してきました。また、このシリーズの「お母さんのひと手間ピザ」は、「MOTTAINAI」運動（ノーベル平和賞受賞ワングリ・マータイさん提唱）にも協賛しています。また、昨年設備増強をしましたエスニックブレッドの販売拡大に取り組んでおります。

工場においては、ISO9001認証取得工場である多摩工場をモデルに他工場の認証取得を進める一方、労務費の低減や歩留まりの改善等を含む全工場の改善運動の進行により、前期に比べて大幅なコストの削減を実現しております。

その結果、セグメントの売上高は7,240百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は340百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

② 外食事業の概況

外食事業を運営する当社並びに連結子会社（株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社サム・アップ）では、オペレーション・サービス・人材育成等、「店舗力」の向上を目標に取り組みを進めてきました。

具体的には「HSJ（Hop-Step-Jump）」プログラムを実施することにより、主力ブランドの「燦鶏」「一番どり」「京鳥」等において着実な成果を上げています。

直営店の出店は、「燦鶏」2店、宅配弁当2店のほかに、鯛焼き事業で4店の出店を行いました。また、鯛焼き事業では「ほのぼの運動」の進展とともにフランチャイズ店の展開に鋭意取り組んできました。

その結果、セグメントの売上高は3,009百万円（前年同期比7.3%増）なり、営業利益は79百万円（前年同期比19.0%減）となりました。営業利益の前年同期比減少は、直営店出店による一時損失の発生によるものであります。

③管理共通部門

各事業をサポートする管理共通部門では、あらたな資金調達手段としてシンジケートローンを組成したほか、連結子会社の管理や仕入販売に付随する事務を親会社と同一の基準に統一し、共通する業務について親会社へ統合する等の施策を実施し、グループ経営の効率向上と情報の共有化を進めております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,838百万円（前年同期比217百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローによる資金増加額は、319百万円（前年同期比176百万円の収入増加）となりました。これは、主として売上債権の増加による資金の減少があったものの、業績が好転したことにより、税金等調整前中間純利益の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローによる資金減少額は、290百万円（前年同期比176百万円の支出増加）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローによる資金増加額は、176百万円（前年同期比809百万円の収入増加）となりました。これは、主として短期借入金の借入増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項目	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	22.0	20.7	19.4	18.6	17.0
時価ベースの自己資本比率（%）	27.4	19.6	20.5	18.5	15.6
債務償還年数（年）	18.7	9.7	19.3	15.9	19.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	5.9	6.1	5.9	3.8	5.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通しについて

今後の経済情勢につきましては、原料チーズの需給関係・価格動向、為替・金利動向等の懸念材料、競合他社の動向等々不透明なものがあり、なお予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き「食の安心・安全」を第一に「収益力の増強」、「外食事業の基盤拡大強化」を基本方針として、業績の向上と経営基盤の強化に全力を尽くしていく所存であります。

セグメント別の取り組み状況に記載した事項を通期で確実に実行していくことにより、当社グループの平成19年3月期の売上高は20,050百万円、経常利益200百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給等の条件や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が上昇することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討することにより原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

なお、為替リスクも存在しますが、仕入額の一定割合につき長期為替予約の締結により、リスクをヘッジし原価を固定するよう取り組んでおります。

② 食材の安定供給に係るリスクについて

外食事業における主要な食材は鶏肉であり、当社グループでは、その仕入について品質と安定供給の観点から「国産」にこだわっております。

産地において鳥インフルエンザ等の伝染病が発生した場合には、産地をできる限り分散して仕入契約を行っているものの、その供給が停滞した場合、あるいは消費者の買い控え現象が顕著になった場合、売上高の減少により損益に影響を及ぼす可能性がありますので、常に情報収集と前広な対応に努めております。

③ 特定の取引先への依存について

(株)ヒガ・インダストリーズとの取引について、当グループは、同社が経営する宅配ピザチェーンに製品及び商品を提供しており、当該取引による売上高は連結売上高の17.2%（前連結会計年度実績）を占めております。その取引内容が、当期の途中（11月）から当社の仕入と売上を通さず物流手数料のみを収受する方法に変更になっております。

この方法に変わっても基本的に損益への影響はなく、従って利益面からみて依然として重要な取引で、グループ全体及びピザ関連事業における大きな強みでもあります。

一方で経営基盤をより安定化させるためには、他の収益を飛躍的に増加させる必要があり、ピザ関連事業と外食事業において、その戦略を展開中であります。

しかしながら、市場における競合等の要因により、結果としてその比率低下のテンポが停滞する可能性があります。

④ 外食直営店の出店について

当社グループは外食直営店を軸に多店舗展開を現在推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など一定の社内基準をもって、首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画ではありますが、適合物件を確保できない等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,076,008		2,178,956		2,103,203	
2 受取手形及び売掛金	※2	2,816,236		3,375,268		2,735,719	
3 たな卸資産		1,066,699		983,769		898,554	
4 繰延税金資産		76,846		130,094		130,651	
5 その他		146,013		193,640		158,391	
貸倒引当金		△5,306		△6,395		△5,287	
流動資産合計		6,176,496	53.1	6,855,334	53.8	6,021,232	50.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
(1) 建物及び構築物	※1	3,981,499		4,413,796		4,308,684	
減価償却累計額		2,337,594	1,643,905	2,453,912	1,959,884	2,421,095	1,887,588
(2) 機械装置 及び運搬具		1,983,645		2,405,148		2,377,052	
減価償却累計額		1,513,559	470,085	1,579,861	825,287	1,525,926	851,126
(3) 土地	※1		493,202		493,202		493,202
(4) その他		584,514		342,118		337,233	
減価償却累計額		239,946	344,567	256,957	85,160	247,225	90,007
有形固定資産合計		2,951,760	25.4	3,363,535	26.4	3,321,924	28.1
2 無形固定資産		92,311	0.8	80,539	0.6	90,083	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	411,661		527,950		461,293	
(2) 繰延税金資産		314,036		282,917		292,408	
(3) 敷金保証金		1,050,083		1,098,815		1,080,148	
(4) その他		620,010		546,173		576,939	
貸倒引当金		△16,347		△15,782		△16,260	
投資その他の資産 合計		2,379,444	20.5	2,440,073	19.2	2,394,530	20.2
固定資産合計		5,423,517	46.7	5,884,147	46.2	5,806,538	49.1
III 繰延資産		23,589	0.2	5,136	0.0	7,476	0.0
資産合計		11,623,602	100	12,744,617	100	11,835,246	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	2,610,630		3,157,771		2,465,916		
2	※1	1,460,810		1,982,407		1,683,456		
3		615,000		615,000		615,000		
4		31,291		31,296		31,315		
5	※4	40,186		41,643		27,323		
6		91,806		82,361		82,874		
7	※2	740,388		655,016		583,445		
		5,590,112	48.1	6,565,497	51.5	5,489,333	46.4	
II		固定負債						
1		2,252,500		1,637,500		1,945,000		
2	※1	1,155,662		2,027,557		1,844,498		
3		250,796		279,783		268,994		
4		113,021		69,691		80,227		
		3,771,979	32.4	4,014,532	31.5	4,138,720	34.9	
		9,362,092	80.5	10,580,029	83.0	9,628,053	81.3	
		(少数株主持分)						
		5,113	0.1	—	—	10,104	0.1	
		(資本の部)						
I		823,810	7.1	—	—	823,810	7.0	
II		1,041,493	9.0	—	—	1,041,675	8.8	
III		355,855	3.1	—	—	269,790	2.3	
IV		41,370	0.3	—	—	68,149	0.6	
V		△6,133	△0.1	—	—	△6,336	△0.1	
		2,256,396	19.4	—	—	2,197,088	18.6	
		11,623,602	100	—	—	11,835,246	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	823,810	6.5	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	1,043,603	8.2	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	249,204	2.0	—	—	—
4	自己株式	—	—	△ 6,342	△ 0.1	—	—	—
	株主資本合計	—	—	2,110,275	16.6	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	51,911	0.4	—	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	△ 5,756	△ 0.1	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	46,154	0.3	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	8,158	0.1	—	—	—
	純資産合計	—	—	2,164,588	17.0	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	12,744,617	100	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,935,252	100	10,262,422	100	20,403,882	100
II 売上原価		7,072,381	71.2	7,141,545	69.6	14,618,908	71.6
売上総利益		2,862,871	28.8	3,120,876	30.4	5,784,974	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1	2,826,291	28.4	2,999,129	29.2	5,737,572	28.2
営業利益		36,579	0.4	121,747	1.2	47,401	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,419		1,643		2,857	
2 受取配当金		1,749		4,115		2,528	
3 受取手数料		35,645		1,262		37,301	
4 受取賃貸料		3,338		3,791		2,622	
5 為替差益		8,463		240		15,628	
6 その他		5,093	0.6	5,889	0.2	18,488	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		51,910		56,268		102,218	
2 たな卸資産廃棄損		5,327		21,461		9,772	
3 休止設備諸経費		10,925		8,136		22,091	
4 支払保証料		8,405		7,976		16,343	
5 社債発行費償却		16,125		2,340		32,238	
6 その他		2,471	1.0	1,591	1.0	6,707	0.9
経常利益又は 経常損失(△)		△2,877	△0.0	40,916	0.4	△62,543	△0.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	10		90		1,091	
2 投資有価証券売却益		—		26,807		—	
3 ゴルフ会員権売却益		—	0.0	284	0.3	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	1,635		195		51,058	
2 固定資産売却損	※4	1,585		—		1,739	
3 会員権評価損		—		—		1,500	
4 役員退職慰労金		4,680		10,140		4,680	
5 店舗閉鎖損失		13,252		30,425		18,218	
6 減損損失	※5	378,196		—		378,196	
7 前期損益修正損	※6	—	4.0	6,376	0.5	—	2.2
税金等調整前 中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期) 純損失(△)		△402,215	△4.0	20,961	0.2	△516,844	△2.5
法人税、住民税 及び事業税		19,098		17,760		35,912	
法人税等調整額		△124,422	△1.1	25,333	0.4	△174,789	△0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△4,219	△0.0	△1,546	△0.0	771	0.0
中間(当期)純損失		292,672	△2.9	20,585	△0.2	378,737	△1.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,040,587		1,040,587
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		906	906	1,087	1,087
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,041,493		1,041,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			693,805		693,805
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		292,672		378,737	
2 配当金		39,741		39,741	
3 役員賞与		5,536	337,950	5,536	424,016
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			355,855		269,790

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	823,810	1,041,675	269,790	△6,336	2,128,938
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			20,585		20,585
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		1,928		129	2,057
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,928	△20,585	△5	△18,663
平成18年9月30日残高(千円)	823,810	1,043,603	249,204	△6,342	2,110,275

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	68,149	—	68,149	10,104	2,207,193
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					20,585
自己株式の取得					△135
自己株式の処分					2,057
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,238	△5,756	△21,995	△1,946	△23,941
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,238	△5,756	△21,995	△1,946	△42,604
平成18年9月30日残高(千円)	51,911	△5,756	46,154	8,158	2,164,588

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)		△402,215	43,961	△516,844
2 減価償却費		163,824	188,946	356,844
3 貸倒引当金の増減額		△425	630	△531
4 賞与引当金の増減額		13,962	△513	5,031
5 退職給付引当金の増加額		5,784	10,789	23,982
6 受取利息及び受取配当金		△3,168	△5,759	△5,385
7 支払利息		51,910	56,268	102,218
8 固定資産除却損		1,635	195	51,058
9 固定資産売却損		1,585	—	1,739
10 固定資産売却益		△10	△90	△1,091
11 店舗閉鎖損失		13,252	30,425	18,218
12 投資有価証券売却益		—	△26,807	—
13 減損損失		378,196	—	378,196
14 会員権評価損		—	—	1,500
15 ゴルフ会員権売却益		—	△284	—
16 為替差益		△1,346	△1,218	△1,252
17 持分法による投資利益		△1,261	△445	△4,564
18 社債発行費償却		16,125	2,340	32,238
19 その他非資金収支		684	613	1,333
20 売上債権の増減額		113,342	△639,549	193,858
21 たな卸資産の増減額		△42,069	△103,534	125,973
22 仕入債務の増減額		3,467	691,854	△141,245
23 未払消費税等の増加額		15,863	14,319	3,001
24 未払金の増減額		△67,894	153,914	△95,976
25 その他の資産の増減額		15,329	△29,134	706
26 その他の負債の増減額		△32,187	2,550	23,235
27 役員賞与の支払額		△5,536	—	△5,536
28 少数株主負担役員賞与の支払額		△357	—	△357
小計		238,489	389,472	546,348
29 利息及び配当金の受取額		2,475	5,086	4,041
30 利息の支払額		△48,462	△56,580	△100,754
31 法人税等の支払額		△50,194	△18,973	△67,275
営業活動による キャッシュ・フロー		142,308	319,004	382,361

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預け入れ による支出		△15,000	—	△36,000
2 定期預金の払い戻し による収入		—	130,000	6,000
3 有形固定資産の取得 による支出		△105,930	△313,986	△865,107
4 有形固定資産の売却 による収入		357	90	3,077
5 有形固定資産の除却 による支出		△63	—	△63
6 店舗閉鎖による支出		△567	△13,318	△5,096
7 無形固定資産の取得 による支出		△10,700	△5,269	△24,482
8 投資有価証券の取得 による支出		△1,100	△116,224	△2,320
9 投資有価証券の売却 による収入		—	49,847	—
10 敷金保証金の差入れによる 支出		△12,007	△46,761	△61,169
11 敷金保証金の返還 による収入		29,762	32,288	39,764
12 貸付けによる支出		—	△12,064	△2,591
13 貸付金の回収による収入		7,112	1,637	14,371
14 長期前払費用の取得による支出		—	△335	△4,569
15 会員権の取得による支出		—	△10,200	—
16 会員権の売却による収入		—	12,585	—
17 その他の支出		△5,767	△4,195	△10,154
18 その他の収入		—	5,400	2,715
投資活動による キャッシュ・フロー		△113,902	△290,506	△945,625
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△348,000	270,500	△349,000
2 長期借入れによる収入		37,000	700,000	1,384,000
3 長期借入金の 返済による支出		△407,078	△488,490	△841,596
4 社債の発行による収入		391,600	—	391,600
5 社債の償還による支出		△267,500	△307,500	△575,000
6 自己株式の取得・売却 による収支		514	1,922	493
7 配当金の支払額		△39,741	—	△39,741
8 少数株主への 配当金の支払額		△715	△400	△715
財務活動による キャッシュ・フロー		△633,919	176,032	△29,959

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,346	1,218	1,252
V 現金及び現金同等物 の増減額		△604,167	205,748	△591,971
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,224,655	1,632,683	2,224,655
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,620,488	1,838,432	1,632,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)持分法適用関連会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの中間決算日は9月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該中間決算日から中間連結決算日の9月末日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社ファンシーコーポレーション 株式会社サム・アップ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー 株式会社ポポラーレ</p> <p>(2)株式会社ポポラーレは、当社が同社株式を取得し関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社ほのぼの運動 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社ジェー・シー・シー</p> <p>(2) _____</p> <p>(3)持分法適用関連会社の中間決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社株式会社サム・アップの決算日は3月末日、株式会社ファンシーコーポレーションの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表によっており、株式会社ファンシーコーポレーションについては当該決算日から連結決算日の3月31日までの間に発生した重要な連結会社間取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②たな卸資産 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食 材及び原材料については、移 動平均法に基づく原価法、貯 蔵品については主として移動 平均法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>①有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社 の千葉工場、大仁工場及び多 摩工場については定額法、中 間連結財務諸表提出会社のそ の他及び連結子会社について は定率法によっております。 ただし、その他(ハーベスター 八雲を除く)及び連結子会社 のうち平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、無形固定資産のう ちソフトウェア(自社利用分) については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により算定 し、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、将来の支給見込額 のうち当中間期負担額を計上 しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>①有形固定資産 連結財務諸表提出会社の千 葉工場、大仁工場及び多摩工 場については定額法、連結財 務諸表提出会社のその他及び 連結子会社については定率法 によっております。ただし、 その他(ハーベスター八雲を除 く)及び連結子会社のうち平成 10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、将来の支給見込額 のうち当期負担額を計上して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 又、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象…借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は378,196千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,162,186千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用の指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は378,196千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」は670千円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含めていた「未払金の増減額」については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に含まれている「未払金の増減額」は38,514千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>340,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,225</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>460,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>504,662</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965,072</td> </tr> </table>	建物及び構築物	340,780千円	土地	400,237	投資有価証券	67,207	計	808,225	短期借入金	460,410千円	長期借入金	504,662	計	965,072	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>321,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>74,737</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,606</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>591,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>719,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,662</td> </tr> </table> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,961千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,914</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>792</td> </tr> </table>	建物及び構築物	321,631千円	土地	400,237	投資有価証券	74,737	計	796,606	短期借入金	591,511千円	長期借入金	719,151	計	1,310,662	受取手形	14,961千円	支払手形	53,914	流動負債		その他	792	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>331,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>400,237</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84,058</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815,459</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産により担保されている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>519,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>704,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,223,854</td> </tr> </table>	建物及び構築物	331,163千円	土地	400,237	投資有価証券	84,058	計	815,459	短期借入金	519,460千円	長期借入金	704,394	計	1,223,854
建物及び構築物	340,780千円																																																			
土地	400,237																																																			
投資有価証券	67,207																																																			
計	808,225																																																			
短期借入金	460,410千円																																																			
長期借入金	504,662																																																			
計	965,072																																																			
建物及び構築物	321,631千円																																																			
土地	400,237																																																			
投資有価証券	74,737																																																			
計	796,606																																																			
短期借入金	591,511千円																																																			
長期借入金	719,151																																																			
計	1,310,662																																																			
受取手形	14,961千円																																																			
支払手形	53,914																																																			
流動負債																																																				
その他	792																																																			
建物及び構築物	331,163千円																																																			
土地	400,237																																																			
投資有価証券	84,058																																																			
計	815,459																																																			
短期借入金	519,460千円																																																			
長期借入金	704,394																																																			
計	1,223,854																																																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<p>※2</p>																																																		
<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場 建物及び構築物</p> <table> <tr> <td></td> <td>100,481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,481</td> </tr> </table>		100,481千円	計	100,481	<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場 建物及び構築物</p> <table> <tr> <td></td> <td>96,154千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,154</td> </tr> </table>		96,154千円	計	96,154	<p>※3 休止固定資産 (提出会社) 大仁工場 建物及び構築物</p> <table> <tr> <td></td> <td>98,317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,317</td> </tr> </table>		98,317千円	計	98,317																																						
	100,481千円																																																			
計	100,481																																																			
	96,154千円																																																			
計	96,154																																																			
	98,317千円																																																			
計	98,317																																																			
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4</p>																																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー</p> <table> <tr> <td></td> <td>91,000千円</td> </tr> </table> <p>(有)サンライズフーズ</p> <table> <tr> <td></td> <td>19,501千円</td> </tr> </table>		91,000千円		19,501千円	<p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー</p> <table> <tr> <td></td> <td>66,500千円</td> </tr> </table> <p>(有)サンライズフーズ</p> <table> <tr> <td></td> <td>14,425千円</td> </tr> </table>		66,500千円		14,425千円	<p>5 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 (株)ジェー・シー・シー</p> <table> <tr> <td></td> <td>49,000千円</td> </tr> </table> <p>(有)サンライズフーズ</p> <table> <tr> <td></td> <td>16,963千円</td> </tr> </table>		49,000千円		16,963千円																																						
	91,000千円																																																			
	19,501千円																																																			
	66,500千円																																																			
	14,425千円																																																			
	49,000千円																																																			
	16,963千円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 338,764千円 給与手当 1,140,318 賃借料 348,048 賞与引当金繰入額 62,760 退職給付引当金繰入額 12,486	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 369,594千円 給与手当 1,219,362 賃借料 346,650 賞与引当金繰入額 55,254 退職給付引当金繰入額 16,469	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 荷造運搬費 699,262千円 給与手当 2,371,623 賃借料 691,957 賞与引当金繰入額 55,526 退職給付引当金繰入額 38,348
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 10千円 計 10	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90千円 計 90	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 931千円 機械装置及び運搬具 51 有形固定資産「その他」 109 計 1,091
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,138千円 機械装置及び運搬具 285 有形固定資産「その他」 210 計 1,635	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 67千円 機械装置及び運搬具 86 有形固定資産「その他」 41 計 195	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,053千円 機械装置及び運搬具 26,540 有形固定資産「その他」 401 原状回復工事費用等 63 計 51,058
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,459千円 機械装置及び運搬具 45 有形固定資産「その他」 80 計 1,585	※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,459千円 機械装置及び運搬具 199 有形固定資産「その他」 80 計 1,739

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 376 555 880"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店舗 (当社グループ 42物件)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の地価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378,196千円(外食事業部318,199千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="177 1227 555 1451"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>324,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び構築物</td> <td>23,274</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>15,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p> <p>※6</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社グループ 42物件)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」	本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産	建物及び構築物	324,338千円	機械装置及び構築物	23,274	有形固定資産「その他」	15,424	無形固定資産	556	リース資産	14,601	計	378,196	<p>※5</p> <p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="592 1816 959 1850"> <tbody> <tr> <td>過年度社会保険料</td> <td>6,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	過年度社会保険料	6,376千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1011 376 1390 880"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び近畿圏</td> <td>直営店舗 (当社グループ 42件)</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都渋谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>近年の地価下落の中、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額378,196千円(外食事業部318,199千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="1011 1227 1390 1451"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>324,338千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び構築物</td> <td>23,274</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>15,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>378,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価額」に基づく評価額を使用しております。</p> <p>※6</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産	ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」	本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産	建物及び構築物	324,338千円	機械装置及び構築物	23,274	有形固定資産「その他」	15,424	無形固定資産	556	リース資産	14,601	計	378,196
場所	用途	種類																																																		
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社グループ 42物件)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																																																		
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」																																																		
本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産																																																		
建物及び構築物	324,338千円																																																			
機械装置及び構築物	23,274																																																			
有形固定資産「その他」	15,424																																																			
無形固定資産	556																																																			
リース資産	14,601																																																			
計	378,196																																																			
過年度社会保険料	6,376千円																																																			
場所	用途	種類																																																		
外食事業部 首都圏及び近畿圏	直営店舗 (当社グループ 42件)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」 無形固定資産																																																		
ピザ関連事業部 大仁工場 (静岡県伊豆の国市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産 「その他」																																																		
本社 (東京都渋谷区)	遊休資産	リース資産																																																		
建物及び構築物	324,338千円																																																			
機械装置及び構築物	23,274																																																			
有形固定資産「その他」	15,424																																																			
無形固定資産	556																																																			
リース資産	14,601																																																			
計	378,196																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,477,890	—	—	8,477,890

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	525,850	500	10,500	515,850

(変動事由の概要)

株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

株式数の減少内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,076,008千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ455,520</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,620,488</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,178,956千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ340,524</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,838,432</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,103,203千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金 Δ470,519</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,632,683</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,118,275	2,804,887	12,090	9,935,252	—	9,935,252
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,118,275	2,804,887	12,090	9,935,252	—	9,935,252
営業費用	6,881,614	2,707,125	9,280	9,598,020	300,652	9,898,673
営業利益	236,660	97,761	2,809	337,231	(300,652)	36,579

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は300,652千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計年度で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、名称変更以外の影響はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,240,172	3,009,196	13,053	10,262,422	—	10,262,422
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,240,172	3,009,196	13,053	10,262,422	—	10,262,422
営業費用	6,899,783	2,930,054	9,716	9,839,554	301,120	10,140,674
営業利益	340,388	79,142	3,336	422,868	(301,120)	121,747

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ及びエスニックブレッド製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
その他事業	食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は301,120千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	ピザ関連 事業	外食事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	14,574,889	5,681,628	147,364	20,403,882	—	20,403,882
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,574,889	5,681,628	147,364	20,403,882	—	20,403,882
営業費用	14,158,049	5,464,392	109,110	19,731,553	624,928	20,356,481
営業利益	416,839	217,235	38,254	672,329	(624,928)	47,401

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ピザ関連事業	ピザ及びフィッシュ製品等の製造・販売事業
外食事業	外食チェーン店及び寿司・弁当の宅配店舗の経営
物販事業	広告チラシ等販促品の販売、食品等の販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は624,928千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計期間で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)において、当社及び子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
431,845	165,201	—	266,643	機械装置及び運搬具	394,810	230,542	—	164,267	機械装置及び運搬具	413,810	197,583	—	216,226	
127,843	80,236	1,652	45,953	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	119,338	78,512	—	40,825	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む)	124,152	80,865	1,652	41,633	
38,249	15,883	9,384	12,980	ソフトウェア(無形固定資産「その他」を含む)	32,479	15,117	9,384	7,976	ソフトウェア(無形固定資産「その他」を含む)	32,479	13,240	9,384	9,853	
合計	597,937	261,322	11,037	325,577	合計	546,627	324,172	9,384	213,070	合計	570,442	291,690	11,037	267,714
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 134,869千円 1年超 204,937 合計 339,806 リース資産減損勘定の残高 8,693千円					2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 149,447千円 1年超 72,309 合計 221,757 リース資産減損勘定の残高 5,006千円					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 198,119千円 1年超 83,967 合計 282,086 リース資産減損勘定の残高 6,577千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 69,261千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,169千円 減価償却費相当額 62,963千円 支払利息相当額 6,214千円 減損損失 11,862千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 73,950千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,657千円 減価償却費相当額 56,608千円 支払利息相当額 4,214千円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 138,017千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,285千円 減価償却費相当額 120,701千円 支払利息相当額 11,608千円 減損損失 11,862千円				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 同左					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1) 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 同左	(2) 同左

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	94,230	155,931	61,701
その他	19,636	27,466	7,830
計	113,866	183,397	69,531

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	123,765

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価をこえているもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	71,146	152,752	81,606
その他	19,636	29,993	10,357
計	90,782	182,745	91,963

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	25,529	20,811	△4,717
その他	—	—	—
計	25,529	20,811	△4,717

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	100,725

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価をこえているもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	70,517	173,519	103,002
その他	19,636	35,931	16,295
計	90,153	209,450	119,297

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	24,934	20,174	△4,759
その他	—	—	—
計	24,934	20,174	△4,759

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、有価証券の減損は、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	123,765

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップについては、全てヘッジ会計の特例処理を適用し、通貨スワップについては、ヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 283円 76銭 1株当たり中間純損失 36円 82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 271円 86銭 1株当たり中間純損失 2円 59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 276円 29銭 1株当たり当期純損失 47円 64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純損失			
中間純損失又は当期純損失 (千円)	292,672	20,586	378,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純損失又は当期純損失 (千円)	292,672	20,586	378,737
期中平均株式数(株)	7,948,044	7,954,617	7,950,048

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ピザ関連事業	3,007,253	2,993,668	△13,585	△0.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ピザ関連事業	2,995,908	3,145,748	149,840	+5.0
外食事業	1,039,420	1,122,197	82,777	+8.0
その他事業	9,978	2,691	△7,287	△73.0
合計	4,045,307	4,270,637	225,330	+5.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計期間で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
ピザ関連事業	7,118,275	7,240,172	121,897	+1.7
外食事業	2,804,887	3,009,196	204,309	+7.3
その他事業	12,090	13,053	963	+8.0
合計	9,935,252	10,262,422	327,169	+3.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業区分の変更

従来、広告チラシ等販促品及び食品等の販売等は、「物販事業」として区分しておりましたが、そのうち販促品の販売契約が前連結会計期間で終了したことにより、区分開示することの重要性がなくなったため、「その他事業」へ名称を変更しております。